

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網谷勝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 有野隆秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 有野隆秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	29,504,953	32,945,195	34,739,712	40,893,447	42,910,353
経常利益 (千円)	583,272	746,638	1,329,598	584,042	137,524
当期純利益 (千円)	446,744	462,205	1,050,989	309,026	249,164
純資産額 (千円)	18,603,578	21,707,316	23,019,875	22,560,452	22,668,928
総資産額 (千円)	46,856,099	48,690,367	52,203,870	52,868,572	52,254,604
1株当たり純資産額 (円)	411.03	422.75	437.90	440.89	448.77
1株当たり当期純利益 (円)	9.31	9.30	20.50	6.06	4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	44.6	43.0	41.9	42.6
自己資本利益率 (%)	2.46	2.29	4.76	1.39	1.12
株価収益率 (倍)	39.85	36.67	16.49	27.72	23.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,788	1,657,041	3,025,411	1,090,413	1,931,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,530	1,589,362	2,789,857	3,319,979	1,657,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,148	3,160,293	732,568	445,041	587,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,760,699	2,674,589	3,642,712	1,858,188	1,544,891
従業員数 (名)	726 (242)	766 (259)	771 (267)	899 (351)	898 (327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	28,628,674	32,239,077	33,978,370	38,848,968	40,105,573
経常利益(損失) (千円)	328,250	575,370	925,618	376,018	799
当期純利益(損失) (千円)	309,911	647,762	60,614	625,789	64,881
資本金 (千円)	2,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569
発行済株式総数 (千株)	45,291	51,377	51,377	51,377	51,377
純資産額 (千円)	14,783,986	18,066,180	17,775,997	17,263,742	17,069,181
総資産額 (千円)	40,520,482	45,954,244	50,147,149	50,975,595	49,801,258
1株当たり純資産額 (円)	326.40	351.66	346.60	343.54	344.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	3.00 ()	4.00 ()	3.50 ()	2.00 ()
1株当たり 当期純利益(損失) (円)	6.28	13.34	1.18	12.27	1.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	39.3	35.4	33.9	34.3
自己資本利益率 (%)	2.15	3.94		3.57	
株価収益率 (倍)	59.08	25.56		13.69	
配当性向 (%)	39.8	22.5		28.5	
従業員数 (名)	555 (72)	543 (68)	541 (83)	245 (39)	255 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期、第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

5 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市にポール製造工場(川島工場)建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市にポール製造工場(鈴鹿工場)建設。
- 昭和32年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(ハ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特 - 17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 NCS - PCパイル開発、製造開始。
- 昭和38年 6月 茨城県筑西市にポール専用製造工場建設。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 4月 高強度ONAパイルの開発、製造開始。
- 昭和49年 5月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場建設。
- 昭和56年 3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第50号)。
- 昭和60年 1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第18号)。
- 昭和63年 1月 茨城県筑西市に多目的プレハブ製品製造工場建設。
- 昭和63年 9月 NC工基(株)(旧株)工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 3年12月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場増設。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成14年 3月 NC日混工業(株)(旧日混工業(株))及び(株)ニッコーの株式を追加取得、また、NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、NC西日本パイル製造(株)(旧西日本パイル製造(株))及びNC九州パイル製造(株)(旧九州パイル製造(株))の株式を新規取得し、連結子会社とする。
- 平成15年 1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。

- 平成15年2月 ハイビーエム（H・B・M）工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0046・0047）。
- 平成15年4月 愛媛県周桑郡小松町（現・西条市）に四国支店開設。
- 平成15年7月 NC佐栄建工(株)（旧佐栄建工(株)）が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成15年12月 HF（エイチエフ）工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0107・0108）。
- 平成16年10月 (株)ジオトップより、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得。
- 平成17年2月 Hyper - NAKS（ハイパーナックス）工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0161・0162）。
- 平成17年4月 NC貝原パイル製造(株)（旧貝原パイル製造(株)）を設立し、連結子会社とする。同社和気工場および笠岡工場を当社専属工場に指定。
- 平成17年7月 NC西日本パイル製造(株)（旧西日本パイル製造(株)）小松工場をNC四国コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成18年5月 Hyper - MEGA（ハイパーメガ）工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける（TACP - 0211）。
- 平成19年2月 NC関東パイル製造(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成19年3月 茨城県古河市に大径高支持力杭専用工場（古河工場）建設。
- 平成19年4月 NC貝原コンクリート(株)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 平成19年8月 川島工場をNC東日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。鈴鹿工場をNC中日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成19年10月 NCプレコン(株)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。
- 平成20年8月 リサイクル事業会社日本エコテクノロジーズ(株)（略称「Net's」）を設立。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) N C 工基(株)	東京都 港区	72,000	工事業業	100.0 ()		2	当社のパイルを使用した基礎 工事の施工を行っております。 なお、当社より資金援助を受け ております。
(連結子会社) N C 日混工業(株) (注5)	東京都 港区	80,000	製品事業	68.4 ()		2	当社の製品の原材料を生産し ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。 なお、当社より資金援助を受け ております。
(連結子会社) N C マネジメント サービス(株)	東京都 港区	10,000	製品事業	100.0 ()		2	当社より資金援助を受けてお ります。 ファクタリング取引契約に基 づく当社債務の代金決済を行 っております。
(連結子会社) N C 西日本パイル製造(株)	兵庫県 高砂市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。
(連結子会社) N C 九州パイル製造(株)	福岡県 直方市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。
(連結子会社) N C ロジスティックス(株)	茨城県 筑西市	10,000	製品事業	70.0 ()		1	当社の製品の運搬を行って おります。
(連結子会社) N C 佐栄建工(株) (注3)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	製品事業	100.0 ()		2	当社と製造委託契約を締結し 、コンクリートセグメント等の 土木製品を生産しております。
(連結子会社) N C 貝原パイル製造(株) (注4)	岡山県 倉敷市	60,000	製品事業	100.0 ()		1	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。 なお、当社より資金援助を受け ております。
(連結子会社) N C 四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	製品事業	100.0 ()		1	同上
(連結子会社) N C 関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	製品事業	72.0 ()		3	同上
(連結子会社) N C プレコン(株)	岡山県 倉敷市	100,000	製品事業 工事業業	100.0 ()		1	当社と製造委託契約を締結し 建築用プレキャストコンク リートを製造・販売して おります。 なお、当社より資金援助を受け ております。
(連結子会社) N C 貝原コンクリート(株)	岡山県 倉敷市	10,000	製品事業 工事業業	100.0 ()		2	当社の製品の販売代理店であ ります。
(連結子会社) N C 東日本コンクリート 工業(株)	茨城県 筑西市	80,000	製品事業	100.0 ()		2	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。
(連結子会社) N C 中日本コンクリート 工業(株)	三重県 鈴鹿市	20,000	製品事業	100.0 ()		2	当社の製品のOEM生産を行っ ております。 当社との間に生産設備の賃貸 借契約をしております。 なお、当社より資金援助を受け ております。

名称	住所	資本金は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 北海道コンクリート 工業(株)	札幌市 中央区	222,750	製品事業 工事事業	35.2(0.7)	0.1	1	当社の技術を使用して製品を 生産しております。
(持分法適用関連会社) 九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡市 南区	240,000	製品事業 工事事業	26.3 ()	0.0	1	同上
(持分法適用関連会社) 中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150,000	製品事業 工事事業	17.5 ()	0.0	1	同上
(持分法適用関連会社) 東電物流(株)	東京都 港区	50,000	製品事業	20.0 ()			当社の東京電力(株)向けボール を運搬しております。
(持分法適用関連会社) 中央工業(株)	大阪市 中央区	30,000	工事事業	20.0 ()		1	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 貝原コンクリート(株)は、平成20年10月1日をもってN C 貝原パイル製造(株)を吸収合併し、商号をN C 貝原パイル製造(株)に変更しております。
5 平成20年6月24日開催の定時株式総会の決議により平成20年7月1日から商号を日混工業(株)より変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製品事業	792(248)
工事業	54(74)
全社	52(5)
合計	898(327)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255(10)	44.7	13.6	5,478

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、NC工基労働組合(上部団体・なし)、NC日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、NC九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済に波及し、期央以降には、企業収益が急速かつ大幅に悪化するとともに個人消費も冷え込み、マイナス成長が続く状況で推移しました。

このような経済情勢下、当社グループの経営環境は、原材料価格が高値で推移する中、需要が急激に落ち込む等、極めて厳しい状況で終始しました。このため、ポール需要については、電力市場向け、通信市場向け、一般市場向けともに総じて低迷しました。また、パイル製品につきましても、期央以降の急激な経済情勢の悪化による企業の設備投資計画の凍結、延期の影響を受け、平成16年度以来続いた需要増が一転して減少傾向を鮮明にする等、厳しい状況となりました。一方、土木製品については、公共投資の減少に加えて、企業間競争が一層激化する状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「2008年中期経営計画」（以下「08中経」といいます。）の初年度業績目標を達成するため、グループを挙げて受注力の強化およびトータルコストダウンの推進に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応して、設備投資計画の見直し、製品在庫の適正化等の緊急対応策を鋭意実施してまいりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます。）4.9%増の429億1千万円となり6年連続の増収となりましたが、原材料価格の大幅な上昇分を吸収しきれなかったことに加え、取引先の経営破綻による貸倒引当金の繰入増加、生産量の減少にともなう固定費負担増が収益を大きく圧迫し、経常利益1億3千7百万円（前年度比76.5%減）、当期純利益2億4千9百万円（前年度比19.4%減）と前連結会計年度と比べて大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

製品事業

当連結会計年度の製品事業全体の売上高は、前年度比21億8百万円増(6.7%増)の335億7千4百万円となり、営業利益は、前年度比4億8千2百万円減(24.3%減)の15億3百万円となりました。

製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

〔ポール製品〕

ポール製品は、一般民需向けポールは大幅に減少しましたが、通信線路用ポールの建て替え需要が概ね堅調に推移したことに加え、配電線路用ポールも前期並の水準となった結果、売上高は102億7千4百万円（前年度比0.7%増）となりました。

〔パイル製品〕

パイル製品については、設計事務所、コンサル、ゼネコン等の顧客に対する提案型営業を引き続き強力に推進した結果、特に最大のマーケットである関東地区において商業施設、物流倉庫向け出荷が順調に伸びたことに加え、大型土木工事向け出荷も寄与し、売上高は186億9千2百万円（前年度比11.5%増）となりました。

〔土木製品等〕

土木製品については、「選択と集中」による製品の絞り込みを推進し、競争力の強化、収益の改善を引き続き図っております。

この結果、当連結会計年度はC・C・BOX、管路材等が減少しましたが、PC-壁体やRCセグメントが前連結会計年度と比べて増加し、売上高は46億6百万円（前年度比2.4%増）となりました。

工事業業

工事業業については、関東地区を中心に高支持力杭工法（Hyper(ハイパー)-NAKS(ナックス)工法、Hyper(ハイパー)-MEGA(メガ)工法）等の杭打工事や地盤改良工事（NCコラム工法）が増加しましたが、関西地区における需要が大幅に落ち込んだことが影響し、売上高は93億3千6百万円（前年度比1.0%減）となり、1億8千6百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益5千9百万円）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて3億1千3百万円(16.9%減)減少し、当連結会計年度末には15億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億3千1百万円となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益1億1百万円、減価償却費23億2千5百万円、売上債権の減少20億1百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少7億2千3百万円、債権流動化未収入金の増加5億5千万円、たな卸資産の増加3億4千8百万円等の資金の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億5千7百万円となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出20億9千3百万円が、投資有価証券の売却による収入1億5千万円及び貸付金の回収による収入1億6千万円等を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千7百万円となりました。
これは主に、長期借入金の返済25億3千6百万円、配当金の支払い1億7千5百万円等の支出が、長期借入れによる収入14億円、社債の発行による収入9億7千2百万円等の金融機関からの資金調達を上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	25,739,828	109.2
工事業	8,872,229	97.0
合計	34,612,058	105.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	33,573,949	106.7
工事業	9,336,404	99.0
合計	42,910,353	104.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力㈱	4,890,968	12.0	4,877,018	11.4
全国情報通信資材㈱	4,169,492	10.2	4,333,763	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、政府の経済対策による景気浮揚への期待は持たれるものの、世界同時不況による国内景気の一層の下振れが懸念される等、本格的な景気回復には未だ時間を要するものと予測されます。このため、当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資減少の下げ止まりは期待できるものの、民間設備投資の低迷によるポール・パイル・土木各製品の需要低迷、同業各社とのコスト競争、製品・工法の技術開発競争の一層の激化等、一段と厳しさが増すものと想定しております。

このような状況に対処するため、当社グループは、「08中経」の中期経営方針である「受注力の強化」および「徹底的コストダウンの推進」のための施策を更に進め、いかなるユーザーニーズにも対応しうる営業・施工・技術サービス体制、および需要変動に即応しうるフレキシブルな生産体制を早急に再構築し、業績の早期回復と持続的成長のための経営基盤の確立に全力を傾注いたします。

また、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備・運用等、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き注力し、企業価値の更なる向上を図り、株主各位を初めとするステークホルダーのご期待に応えてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

しかしながら、近時においては、当社株式に対する不適切な大量買付により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じ得る状況となっております。とりわけ、コンクリート二次製品業界における厳しい競争の中、当社が今後も持続的に企業価値を確保・向上させていくためには、具体的取り組みを積極的かつ継続的に実行していくことが必要です。当社の株券等の買付を行う者によりこれらが着実に実行されるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

基本方針を実現するための取組み

当社グループは、平成20年（2008年）5月に策定した「2008年中期経営計画」の基本方針に基づき持続的成長に向け逐次諸施策を実施しております。

事業環境が激しく変化する状況下において、当社グループは3つのコア事業のうち、「ポール関連事業」「基礎事業」について高付加価値製品の開発・供給に努めるとともに、工法開発の推進や製品供給体制の整備・強化により、顧客満足度を更に向上させ、受注力強化、シェア拡大を図っております。また、「土木製品事業」においては、厳しい事業環境に対応し製品の「選択と集中」を強力に推進するとともに、それに見合った組織の再構築と営業展開により競争力の強化を図っております。これらの取り組みによりコア事業の収益力を向上させ経営基盤を強化するとともに、新たな事業への取り組みとして「コンクリートポール」のリサイクル事業への推進を目的に、平成20年8月に新会社を設立し平成22年の事業開始を目指しております。

また、当社グループの一体経営を強力に推進し、「NCブランド」の深化・浸透を図るとともに、内部統制の整備、コンプライアンスの徹底等、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、すべてのステークホルダーとの信頼関係の維持に努めております。

これらの取り組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであり、上記の基本方針に沿うものと考えております。

不適切な者によって支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の第76回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針（以下「本基本方針」といいます。）についてご承認をいただき、本基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その概要は次のとおりであります。

(a) 本プランの発動に係る手続きの設定

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合が20%以上となる買付またはこれらに類似する行為（以下、併せて「買付等」という。）がなされたときに、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定される。）により割り当てるものとしております。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保しております。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

上記の取り組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが本基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでないこと、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって決定されていること

本プランは、上記の基本方針の内容に記載したとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な

情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって決定されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において承認可決の決議がなされた本基本方針に基づき決定されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本基本方針は当該決議に従いその時点で変更又は廃止されることになり、この場合、本プランは、速やかに、変更後の基本方針に従うよう変更され、又は廃止されるため、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランに基づき当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社経営陣から独立性の高い社外監査役2名及び社外の有識者1名で構成される独立委員会を設置しております。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととなります。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランでは、買付者等が出現した場合、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の動向

世界経済の大きな落ち込みの中で、現状において資源価格が大幅に落ち込むことを想定しておりますが、景気回復にともない、世界的に資源需要が急速に回復した場合、資源価格の高騰が想定されます。

この場合、ポール・パイル等のコンクリート二次製品は、鉄筋、セメント価格の動向により当社グループの業績が不安定になる可能性があります。

(2) 製品需要動向

当社グループの主要製品であるパイル・プレキャスト製品および工事の売上は、国内建設市場の需要動向に大きく左右されます。景気低迷の長期化にともない、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発および製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は137億9千万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約4割は、固定金利であります。

(4) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約

当社は、金融機関2社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および第2四半期の末日の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額ならびに単体および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ボール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和46年 5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年 5月	平成 2年 2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	昭和46年 5月	平成 8年 5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年 5月	平成 8年11月
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和46年 5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和46年 5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和46年 5月	平成 2年 3月
カワノ工業株式会社	昭和57年 7月	昭和48年 5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成 3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年 2月	
近畿日本コンクリート工業株式会社		昭和61年12月	平成元年11月
麻生商事株式会社		平成 2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年 3月	

(注) このほか、NAKS(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与をN C日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
N C西日本パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成15年 3月 1日から 平成16年 3月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
N C九州パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成12年12月 1日から 平成13年11月30日まで	同上
N C佐栄建工株式会社	プレキャスト製品	平成15年11月 1日から 平成17年 3月31日まで	同上
N C貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、プレキャスト製品	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	同上
N C四国コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル	平成17年 7月 1日から 平成19年 3月31日まで	同上
N C関東パイル製造株式会社	高強度パイル	平成19年 7月23日から 平成21年 3月31日まで	同上
N C東日本コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル、プレキャスト製品	平成19年 8月 1日から 平成21年 3月31日まで	同上
N C中日本コンクリート工業株式会社	ボール	平成19年 8月 1日から 平成21年 3月31日まで	同上
N C日混工業株式会社	ボール、パイル部分品	平成21年 2月 1日から 平成22年 3月31日まで	同上
N Cプレコン株式会社	プレキャスト製品	平成20年11月 1日から 平成22年 3月31日まで	同上
石塚産業株式会社	ボール		契約期間の定めはありません。

(3) 技術受入契約

平成16年10月に株式会社ジオトップより、E X M E G A T O P工法の非独占的な実施権を取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき、国際的視野に立ち快適で新しい都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発部を中心として各分野毎に技術開発テーマを選定し、外部組織とも共同して、各種コンクリート新製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

(製品事業)

(1)基礎研究分野

各種コンクリート製品に対応すべく、新素材・新材料の応用研究、再生骨材等に関わるリサイクル技術の開発、および高流動コンクリートの実用化に取り組んでおります。

また、製造過程に伴う炭酸ガス排出の低減化対応技術は開発中です。

(2)新製品開発分野

土木構造物のプレキャスト製品(親杭パネル壁、RCセグメント、PC-壁体等)は、顧客欲求を満足する高付加機能を具備した改良改善に注力し、他社との差別化を図り、収益性を高めた製品の製造に寄与しております。

また、高強度繊維補強コンクリート(UFC)・繊維補強セメント複合材料(ECC)を使用した製品の用途開発として、山岳トンネルの覆工補修・補強部材、塩害対策としての高耐久性パネル(曲面薄肉版等)の製造方法の開発と実用化に取り組んでおり、市場性のある製品として育てております。

既製コンクリート杭の分野では、営業・施工・技術が一体となり顧客密着型の新製品開発に迅速に対応することが求められる状況になっております。これを受け、大径・高支持力工法に対応した各種杭の改良・開発および、製造コスト低減を図る為、工場生産ラインの改善、製造能力の向上に取り組んでおります。更には次世代ニーズを睨んだ工法開発にも目を向けていきます。

コンクリート柱については、高耐久性耐塩ポールの開発、分割式細径ポールの開発等、顧客要求に沿った製品の開発に注力し、グループ社と連携を図り、全国展開活動をしていきます。

(工事事業)

大径・高支持力杭工法(HBM工法、Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法)を開発・施工ノウハウを蓄積し、各種工法の能力向上と、当社グループへの展開を図るため、施工技術指導にも注力いたしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億5千1百万円であり、うち製品事業に関わる研究開発費は9千4百万円、工事事業に係わる研究開発費は1億5千6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

なお、平成20年5月15日に公表いたしました「2008年中期経営計画」は、初年度にあたる2008年度において、急激な事業環境の変化があったため、現在見直しを実施しております。従って、具体的な財務方針の目標数値は掲げておりません。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）6億1千3百万円減の522億5千4百万円となりました。

そのうち、流動資産は前期末比13億9千万円減の205億7千2百万円、固定資産は前期末比7億7千6百万円増の316億8千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、当連結会計年度末直近の売上高の落込みにより、受取手形及び売掛金が前期末比20億1百万円減少し99億8千2百万円になった一方、債権流動化未収入金等の増加により、流動資産「その他」が前期末比6億9百万円増加し20億6千4百万円となったことによります。

固定資産増加の主な要因は、生産設備への投資等により、有形固定資産が前期末比2億8千8百万円増加し208億9千8百万円となったことと、退職給付に係る前払年金費用の計上等により、投資その他の資産が前期末比4億5千4百万円増加し106億3千7百万円となったことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比7億2千2百万円減の295億8千5百万円となりました。

そのうち、流動負債は前期末比16億6千1百万円減の163億1千7百万円、固定負債は前期末比9億3千9百万円増の132億6千7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、工場の生産量の減少にともない、支払手形及び買掛金が前期末比7億2千3百万円減少し73億1千万円となったことと、返済期限が到来した金融機関からの借入金を銀行保証付無担保社債に借替えたことにより、一年内返済予定の長期借入金が前期末比10億3千1百万円減少し14億3千4百万円となったことによります。

固定負債増加の主な要因は、上記の社債が前期末比7億円増加し14億円となったことによります。

純資産合計は、前期末比1億8百万円増の226億6千8百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当期純利益の計上2億4千9百万円及び投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が前期末比9千2百万円増加した一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億7千5百万円及び自己株式の取得6千8百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から42.6%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「2008年中期経営計画」の初年度業績目標を達成するため、グループを挙げて受注力の強化およびトータルコストダウンの推進に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化に対応して、設備投資計画の見直し、製品在庫の適正化等の緊急対応策を鋭意実施してまいりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます。）4.9%増の429億1千万円となり6年連続の増収となりましたが、原材料価格の大幅な上昇分を吸収しきれなかったことに加え、取引先の経営破綻による貸倒引当金の繰入増加、生産量の減少にともなう固定費負担増が収益を大きく圧迫し、経常利益1億3千7百万円（前年度比76.5%減）、当期純利益2億4千9百万円（前年度比19.4%減）と前連結会計年度と比べて大幅減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は25億8千1百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(1)製品事業

工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は18億5千4百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)工事業

杭打工事の作業性向上、新工法の実用化による治具等の製作、杭打機械等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は6億6千3百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

主に提出会社全社に係るコンピュータサーバの取得によるものであります。

その設備投資金額は6千2百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市)	製品事業	賃貸用生産設備	1,156,463	1,078,505	5,724,426 (410)	372,148	8,331,543	
	工事事業	S L 塗布設備		2,525			2,525	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	製品事業	賃貸用生産設備	286,628	237,103	2,179,701 (97)	67,871	2,771,305	
	全社	貸与資産等	90,437	5,670	300,063 (101)	470	396,641	
本社 (東京都港区)	製品事業	賃貸用生産設備及 び事務用設備	1,066,584	1,118,941	1,030,120 (42)	66,741	3,282,387	113 [5]
	工事事業	杭打機械	5,940	61,236	37,650 (0)	240,932	345,759	15
	全社	厚生施設等	56,357	2,111	7,008 (81)	45,603	111,081	52 [5]
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業	事務用設備	1,000			1,454	2,455	22
	工事事業	杭打機械		10,519		11,448	21,967	8
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業	事務用設備	1,810			4,394	6,204	16
	工事事業	杭打機械		937		8,141	9,079	6
福岡支店 (福岡市博多区)	製品事業	事務用設備						9
	工事事業	杭打機械				502	502	1
四国支店 (愛媛県西条市)	製品事業	事務用設備						10
	工事事業	杭打機械				6,201	6,201	3
合計			2,665,223	2,517,551	9,278,971 (734)	825,910	15,287,656	255 [10]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 本社の賃貸用生産設備は、N C 西日本パイル製造㈱、N C 貝原パイル製造㈱及びN C 四国コンクリート工業㈱に賃貸しております。

6 川島工場の賃貸用生産設備、S L 塗布設備は、N C 東日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

7 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、N C 中日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	207,098
"	全社	コンピュータ設備(注) 5	10,902
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	製品事業	生産設備(注) 1・4	18,000
小松工場 (愛媛県西条市)	製品事業	生産設備(注) 2・4	39,180
和気工場 (岡山県和気郡)	製品事業	生産設備(注) 3・4	8,922
笠岡工場 (岡山県笠岡市)	製品事業	生産設備(注) 3・4	6,468
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	12,281
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	16,071

- (注) 1 滋賀工場は、N C西日本パイル製造㈱に転貸しております。
 2 小松工場は、N C四国コンクリート工業㈱に転貸しております。
 3 和気工場及び笠岡工場は、N C貝原パイル製造㈱に転貸しております。なお、平成20年9月30日をもって賃貸借契約を解約しております。
 4 賃借資産
 5 リース資産

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
N C工基㈱	本社 (東京都港区)	工事業	杭打用 設備等	758	116,053		272,338	389,151	21 [74]
N C日混工業㈱	本社・工場 (東京都港区)	製品事業	部分品 生産設備	60,578	448,129	843,346 (33)	17,743	1,369,799	70 [31]
N Cマネジメント サービス㈱ (注5)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	製品事業	賃貸用 生産設備	79,626	82,327	1,504,250 (32)	13,019	1,679,224	
	直方工場 (福岡県直方市)	製品事業	賃貸用 生産設備	43,569	101,278	683,010 (47)	9,242	837,100	
N C佐栄建工㈱	本社工場 (群馬県邑楽郡)	製品事業	生産設備	11,944	111,292	368,298 (37)	978	492,513	4 [37]
N Cプレコン㈱	岡山工場 (岡山県和気郡)	製品事業	生産設備	45,703	1,628	106,200 (60)	3,471	157,003	28 [11]
N C貝原パイル製造 ㈱ (注6)	和気工場他 (岡山県和気郡他)	製品事業	生産設備	54	309	191,000 (108)	1,366	192,730	58 [7]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記中〔外数〕は、臨時従業員数であります。
 5 N Cマネジメントサービス㈱は、高砂工場をN C西日本パイル製造㈱に賃貸しております。また、直方工場をN C九州パイル製造㈱に賃貸しております。
 6 当連結会計年度において、子会社となったことにより、新たに当社グループの主要な設備となりました。
 なお、貝原コンクリート㈱は、平成20年10月1日をもってN C貝原パイル製造㈱を吸収合併し、商号をN C貝原パイル製造㈱に変更しております。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	51,377,432	51,377,432		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	6,086,424	51,377,432	1,000,000	3,658,569	1,000,000	1,458,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	23	99	31		3,931	4,108	
所有株式数(単元)		6,653	173	21,930	1,431		21,010	51,197	180,432
所有株式数の割合(%)		12.99	0.34	42.83	2.80		41.04	100.00	

(注) 自己株式1,789,437株は、「個人その他」に1,789単元、「単元未満株式の状況」に437株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204	14.02
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,140	11.95
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,634	7.07
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,808	3.52
日コン取引先持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	1,565	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,379	2.68
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,200	2.34
日コン従業員持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	1,037	2.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,030	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
計		25,929	50.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,789千株(3.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,789,000		
	(相互保有株式) 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,363,000	49,363	
単元未満株式	普通株式 180,432		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432		
総株主の議決権		49,363	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	437株
相互保有株式	北海道コンクリート工業(株) 468株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	1,789,000		1,789,000	3.48
(相互保有株式) 北海道コンクリート工業(株)	北海道札幌市中央区 北二条西2丁目40番地	30,000		30,000	0.06
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業 (株)	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目13番8号	15,000		15,000	0.03
計		1,834,000		1,834,000	3.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成20年12月16日)	659,000	67,661
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	659,000	67,661
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,162	786
当期間における取得自己株式	720	98

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,789,437		1,790,157	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 取締役会決議	99,175	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	581	424	383	340	193
最低(円)	151	288	242	143	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	130	112	117	120	119	120
最低(円)	70	89	97	99	109	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	網谷 勝彦	昭和18年8月23日	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年2月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社経理部長 北海道コンクリート工業(株)取締役 近畿コンクリート工業(株)(現(株)日本ネットワークサポート)取締役(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) NC関東パイル製造(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	86
取締役	常務執行役員	林 衛	昭和20年2月9日	平成2年4月 平成6年5月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	住友商事(株)東京鋼管部部長代理 同社長崎支店長 同社大阪鋼管部長 同社神戸支社長 当社入社、社長付 東北ポール(株)取締役(現在) 当社取締役 当社常務取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	68
取締役	常務執行役員	豊田 能博	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発部次長 当社川島工場長 日本海コンクリート工業(株)取締役 当社取締役 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社常務取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在) NC日混工業(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	47
取締役	常務執行役員	佐藤 俊寛	昭和24年6月28日	平成5年7月 平成7年7月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	東京電力(株)銀座支店流通設備部部長 同社埼玉支店春日部営業所長 同社群馬支店高崎支社長 東京計器工業(株)社長付 同社取締役 東海コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社常務取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	真鍋雅夫	昭和24年2月18日	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社建設工事部建設工事課長 当社建設工事部長 ㈱工基(現NC工基㈱)代表取締役社長(現在) 当社取締役 日本海コンクリート工業㈱取締役 当社取締役執行役員(現在) 九州高圧コンクリート工業㈱取締役(現在)	(注)4	28
取締役	執行役員	早川康之	昭和21年8月3日	平成3年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年6月	鹿島建設㈱東京支店土木部設計課長 同社土木技術本部工務部担当部長 同社土木技術本部技術部担当部長 同社土木管理本部土木技術部長 当社社長付部長 当社技術開発部長 当社取締役 佐栄建工㈱(現NC佐栄建工㈱)代表取締役社長(現在) 九州高圧コンクリート工業㈱取締役 中央工業㈱取締役(現在) 当社取締役執行役員(現在) 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在)	(注)4	12
取締役	執行役員	及川隆夫	昭和22年11月7日	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 日コン販売㈱取締役 日コン丸五販売㈱代表取締役社長 東日本日コン㈱代表取締役社長 当社執行役員東日本基礎事業部長 日本海コンクリート工業㈱取締役(現在) 当社取締役執行役員(現在)	(注)4	30
取締役	執行役員	井上敏克	昭和30年4月28日	平成12年9月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月	㈱日本興業銀行営業第十部副部長 ㈱みずほ銀行淀屋橋支店長 同行大阪支店長兼淀屋橋支店長 同行業務監査部副部長 当社社長付部長 当社執行役員社長室長 NCマネジメントサービス㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役執行役員(現在)	(注)4	10
取締役		松本芳彦	昭和27年2月11日	平成4年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月	東京電力㈱本店経理部決算課長 同社本店経理部連結決算グループマネージャー 同社埼玉支店副支店長 当社取締役(現在) 東京電力㈱本店経理部部长 同社理事(現在)	(注)4	9
取締役		佐伯康光	昭和30年5月8日	平成4年11月 平成7年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵株式會社九州支店調整室長 同社名古屋支店自動車鋼材室長 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 同社執行役員棒線事業部長兼薄板事業部副事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		五十嵐 通 孝	昭和23年 8月29日	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社社長室長 当社取締役 中国高圧コンクリート工業(株)取締役 当社取締役執行役員 当社常任監査役(現在)	(注)6	29	
監査役		樋 口 恵 子	昭和18年 1月22日	昭和50年10月 平成元年 6月 平成 8年 6月 平成15年 1月 平成17年 6月	監査法人東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ代表社員 (有)オンステージ代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	9	
監査役		中 村 節 男	昭和25年 2月 3日	平成 3年 2月 平成 7年 1月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	小野田セメント(株)(現太平洋セメント(株))人事部人事課長 同社東北支店業務部長 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員(現在) 同社取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)6		
計								350

- (注) 1 取締役松本芳彦及び佐伯康光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役樋口恵子及び中村節男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。なお、当社は、現場と乖離した意思決定は経営上マイナスであると判断し、監督と業務執行を完全に分離しない監査役会設置会社の形態を継続することとしております。

会社の機関の内容

イ 取締役会及び経営会議

取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催することを基本とするほか、臨時取締役会を随時開催し、経営状況の把握に努めるとともに、スピーディーな意思決定が実現できる体制となっております。なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めておりますが、平成21年3月31日現在における取締役は10名で、うち2名が社外取締役であり、適法かつ妥当な経営判断を行える体制となっております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速に対応し業務執行機能の強化を図るため、平成19年6月28日付で執行役員制度を導入しており、平成21年3月31日現在における執行役員は12名で、うち7名が取締役を兼務しております。

経営会議は、取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員をメンバーとし、毎月中旬および臨時に開催しております。

なお、本会社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ニ 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。平成21年3月31日現在における監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

ホ 会計監査

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

ヘ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社および当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、定期的に社長に報告および改善提案を行っております。

ト 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される職務を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めております。

また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、顧問弁護士との連携により常にコンプライアンス経営に努めております。なお、当社は平成20年3月28日付で内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（取締役会規則、稟議規定等）に則って保存、管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととする。

なお、重大なリスクが顕在化した場合は、社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。

3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

ホ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ会社の全役職員に対して、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図って行くこととする。

2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については事前承認を要することとする。

ヘ 監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。

2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制としている。

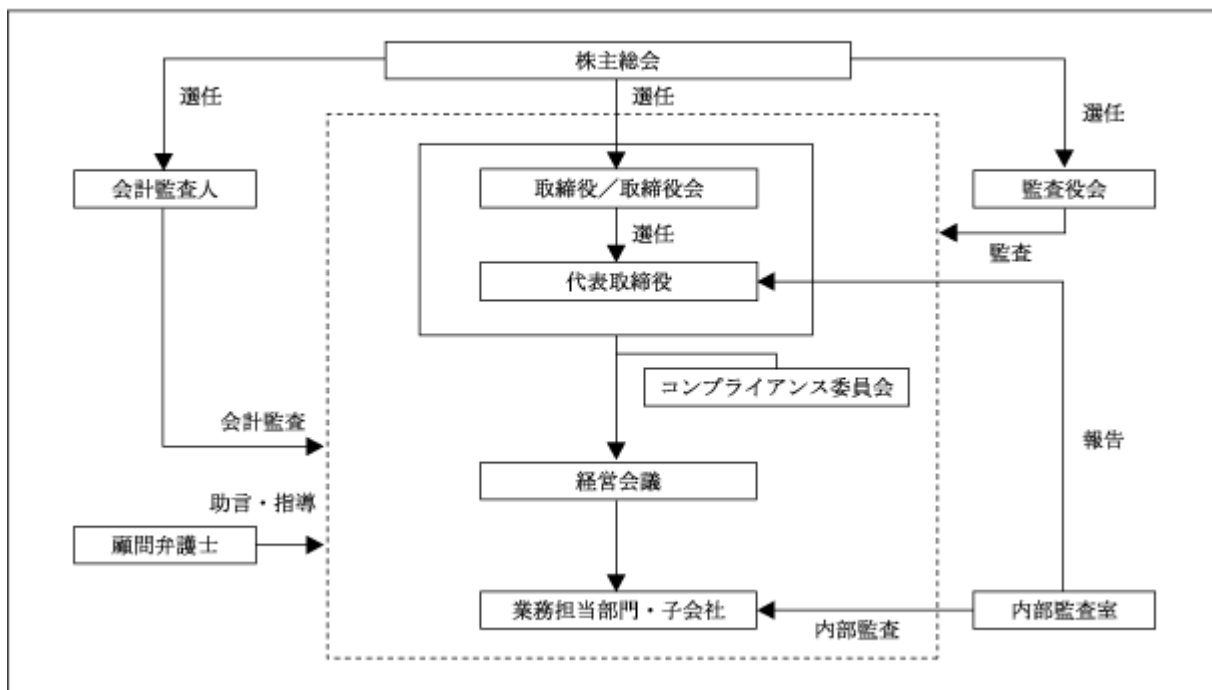
3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。

2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人トーマツによる監査との連携を図らせることとする。

コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役内田耕造氏は、新日本製鐵株式会社の常務取締役であり、同社は当社の株式6,140千株（発行済株式総数の11.95%）を有しております。また、当社は、同社からポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。

社外取締役松本芳彦氏は、東京電力株式会社の理事であり、同社は当社の株式7,204千株（発行済株式総数の14.02%）を有しております。また、当社は、同社にポール等を販売しております。

社外監査役松田禎二、同加藤文夫、同樋口恵子の3氏とは、人的関係、資金的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 141,476千円(うち社外取締役2名 2,856千円)

監査役 4名 24,017千円(うち社外監査役3名 13,233千円)

会計監査及び監査報酬

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中井新太郎(監査法人トーマツ)

山田 円(監査法人トーマツ)

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			51,500	8,252
連結子会社				
計			51,500	8,252

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,188	1,544,891
受取手形及び売掛金	⁷ 11,983,865	⁷ 9,982,641
たな卸資産	6,267,796	-
商品及び製品	-	4,541,745
仕掛品	-	1,120,753
原材料及び貯蔵品	-	954,143
繰延税金資産	415,379	414,358
その他	⁷ 1,455,631	⁷ 2,064,670
貸倒引当金	17,341	50,441
流動資産合計	21,963,520	20,572,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,857,749	10,388,671
減価償却累計額	6,896,680	7,480,783
建物及び構築物(純額)	2,961,068	2,907,887
機械装置及び運搬具	² 23,802,386	23,948,035
減価償却累計額	19,932,591	20,568,916
機械装置及び運搬具(純額)	3,869,795	3,379,118
土地	⁴ 12,589,601	⁴ 12,975,076
建設仮勘定	42,443	489,833
その他	10,324,824	10,995,649
減価償却累計額	9,176,831	9,848,604
その他(純額)	1,147,993	1,147,045
有形固定資産合計	20,610,903	20,898,961
無形固定資産	111,178	145,607
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 7,252,252	^{1, 2} 7,373,517
長期貸付金	33,737	28,733
繰延税金資産	15,977	151,262
その他	3,044,375	3,493,028
貸倒引当金	163,372	409,270
投資その他の資産合計	10,182,969	10,637,270
固定資産合計	30,905,051	31,681,840
資産合計	52,868,572	52,254,604

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,034,041	7,310,853
短期借入金	2, 5 4,135,000	2, 5 4,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 2,466,237	2, 5 1,434,285
1年内償還予定の社債	2 100,000	2 300,000
未払法人税等	186,575	66,026
繰延税金負債	1,177	166
賞与引当金	355,230	269,499
役員賞与引当金	38,090	2,280
工事損失引当金	112,139	76,730
その他	2,551,057	2,718,106
流動負債合計	17,979,549	16,317,948
固定負債		
社債	2 700,000	2 1,400,000
長期借入金	2, 5 5,861,428	2, 5 5,757,142
繰延税金負債	1,487,956	1,517,149
再評価に係る繰延税金負債	4 3,224,757	4 3,240,681
退職給付引当金	237,146	263,028
負ののれん	246,278	195,239
その他	571,002	894,486
固定負債合計	12,328,570	13,267,727
負債合計	30,308,120	29,585,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,519,098	11,608,400
自己株式	237,094	306,024
株主資本合計	16,399,036	16,419,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198,063	1,290,442
土地再評価差額金	4 4,551,920	4 4,535,897
評価・換算差額等合計	5,749,984	5,826,339
少数株主持分	411,431	423,180
純資産合計	22,560,452	22,668,928
負債純資産合計	52,868,572	52,254,604

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,893,447	42,910,353
売上原価	36,332,698	¹ 38,657,864
売上総利益	4,560,749	4,252,489
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,927,909	^{2, 3} 4,284,865
営業利益又は営業損失()	632,840	32,375
営業外収益		
受取利息	79,741	87,270
受取配当金	60,806	115,484
負ののれん償却額	77,601	75,958
受取賃貸料	210,383	208,957
持分法による投資利益	10,307	93,313
その他	96,475	90,744
営業外収益合計	535,316	671,731
営業外費用		
支払利息	187,594	204,402
減価償却費	96,444	85,524
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,936	45,936
貸倒引当金繰入額	75,823	-
その他	178,316	165,967
営業外費用合計	584,114	501,830
経常利益	584,042	137,524
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 14,294	⁴ 81,799
投資有価証券売却益	-	12,700
貸倒引当金戻入額	30,546	5,442
受取賠償金	78,493	-
収用補償金	191,446	-
特別利益合計	314,780	99,942
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,797	⁵ 1,298
固定資産除却損	⁶ 14,265	⁶ 47,633
投資有価証券評価損	404	23,084
投資有価証券売却損	75,329	86
減損損失	⁷ 308,578	⁷ 63,637
特別損失合計	400,375	135,740
税金等調整前当期純利益	498,447	101,726
法人税、住民税及び事業税	264,120	67,231
法人税等調整額	69,120	232,036
法人税等合計	195,000	164,804
少数株主利益又は少数株主損失()	5,579	17,366
当期純利益	309,026	249,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
前期末残高	11,393,938	11,519,098
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
当期純利益	309,026	249,164
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
当期変動額合計	125,160	89,302
当期末残高	11,519,098	11,608,400
自己株式		
前期末残高	24,718	237,094
当期変動額		
自己株式の取得	212,376	68,929
当期変動額合計	212,376	68,929
当期末残高	237,094	306,024
株主資本合計		
前期末残高	16,486,253	16,399,036
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
当期純利益	309,026	249,164
自己株式の取得	212,376	68,929
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
当期変動額合計	87,216	20,372
当期末残高	16,399,036	16,419,408

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,957,233	1,198,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,169	92,379
当期変動額合計	759,169	92,379
当期末残高	1,198,063	1,290,442
土地再評価差額金		
前期末残高	4,573,202	4,551,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,281	16,023
当期変動額合計	21,281	16,023
当期末残高	4,551,920	4,535,897
為替換算調整勘定		
前期末残高	564,951	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,951	-
当期変動額合計	564,951	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,965,484	5,749,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,499	76,355
当期変動額合計	215,499	76,355
当期末残高	5,749,984	5,826,339
少数株主持分		
前期末残高	568,137	411,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,706	11,749
当期変動額合計	156,706	11,749
当期末残高	411,431	423,180
純資産合計		
前期末残高	23,019,875	22,560,452
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
当期純利益	309,026	249,164
自己株式の取得	212,376	68,929
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,206	88,104
当期変動額合計	459,423	108,476
当期末残高	22,560,452	22,668,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,447	101,726
減価償却費	2,191,751	2,325,368
減損損失	308,578	63,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	94,395	276,997
賞与引当金の増減額（は減少）	57,597	85,731
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,010	35,810
工事損失引当金の増減額（は減少）	100,649	35,409
退職給付引当金の増減額（は減少）	325,870	25,881
前払年金費用の増減額（は増加）	-	322,048
受取利息及び受取配当金	140,548	202,755
支払利息	187,594	204,402
持分法による投資損益（は益）	10,307	93,313
固定資産売却損益（は益）	14,294	80,500
固定資産除却損	14,265	47,633
投資有価証券売却損益（は益）	75,329	12,613
投資有価証券評価損益（は益）	404	23,084
収用補償金	191,446	-
売上債権の増減額（は増加）	62,811	2,001,223
たな卸資産の増減額（は増加）	1,971,515	348,845
未収入金の増減額（は増加）	62,624	85,393
仕入債務の増減額（は減少）	1,294,376	723,188
債権流動化未収入金の増減額（は増加）	331,410	550,746
投資不動産の賃貸による収益	170,288	172,920
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	250,136
その他	152,022	115,778
小計	1,384,240	2,186,321
利息及び配当金の受取額	150,774	221,982
利息の支払額	202,087	201,352
法人税等の支払額	242,514	275,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,413	1,931,149

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,084,242	2,093,202
有形固定資産の売却による収入	43,426	98,708
無形固定資産の取得による支出	35,370	18,507
投資有価証券の取得による支出	79,962	10,671
投資有価証券の売却による収入	1,614	150,567
貸付けによる支出	171,148	200
貸付金の回収による収入	66,022	160,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 92,809	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 96,803
収用補償金の受取による収入	142,581	-
長期預り金の受入による収入	100,078	-
投資不動産の取得による支出	623,260	-
その他	227,472	152,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,319,979	1,657,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,382,000	29,852
長期借入れによる収入	2,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,166,429	2,536,237
社債の発行による収入	-	972,628
社債の償還による支出	826,000	100,000
自己株式の取得による支出	212,230	68,447
配当金の支払額	205,174	175,543
少数株主への配当金の支払額	2,123	1,741
リース債務の返済による支出	-	30,420
建設協力金の受入による収入	75,000	-
建設協力金の返済による支出	-	17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,041	587,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,784,523	313,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,712	1,858,188
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,858,188	¹ 1,544,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 N C 工基(株)、日混工業(株)、 N C マネジメントサービス(株)、 N C 西日本パイル製造(株)、 N C 九州パイル製造(株)、 N C ロジスティックス(株)、 N C 佐栄建工(株)、 N C 貝原パイル製造(株)、 N C 四国コンクリート工業(株)、 N C 関東パイル製造(株)、 N C 貝原コンクリート(株)、 N C 東日本コンクリート工業(株)、 N C 中日本コンクリート工業(株)、N C プレコン(株) N C 貝原コンクリート(株)は平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 N C 東日本コンクリート工業(株)は平成19年8月1日に提出会社より会社分割(簡易分割)したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 N C 中日本コンクリート工業(株)は平成19年8月1日に提出会社より会社分割(簡易分割)したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 N C プレコン(株)は平成19年10月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 N C 工基(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を(株)工基より変更しております。 N C 西日本パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を西日本パイル製造(株)より変更しております。 N C 九州パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を九州パイル製造(株)より変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 N C 工基(株)、N C 日混工業(株)、 N C マネジメントサービス(株)、 N C 西日本パイル製造(株)、 N C 九州パイル製造(株)、 N C ロジスティックス(株)、 N C 佐栄建工(株)、 N C 貝原パイル製造(株)、 N C 四国コンクリート工業(株)、 N C 関東パイル製造(株)、 N C 貝原コンクリート(株)、 N C 東日本コンクリート工業(株)、 N C 中日本コンクリート工業(株)、N C プレコン(株) 貝原コンクリート(株)は、平成20年8月26日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、貝原コンクリート(株)は、平成20年10月1日をもってN C 貝原パイル製造(株)を吸収合併し、商号をN C 貝原パイル製造(株)に変更しております。 N C 日混工業(株)は平成20年6月24日開催の定時株主総会の決議により平成20年7月1日から商号を日混工業(株)より変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>NC佐栄建工(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を佐栄建工(株)より変更しております。</p> <p>NC貝原パイル製造(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号を貝原パイル製造(株)より変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株) NCユニオン興産(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号をユニオン興産(株)より変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株) なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社としていたTHAI NIPPON CONCRETE CO., LTD. は保有株式を売却したことにより当中間連結会計期間末より、持分法を適用した関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NCユニオン興産(株) 日本海コンクリート工業(株) NCユニオン興産(株)は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により平成19年7月1日から商号をユニオン興産(株)より変更しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NCユニオン興産(株) 日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 未成受託研究支出金 個別法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 未成工事支出金 同左 未成受託研究支出金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号) を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は15,004千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,004千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が180,008千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が192,903千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が218,502千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が220,339千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は171,857千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が172,044千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>投資その他の資産 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、信託設定後の残額 459,360千円について、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入 ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。 リスク管理体制 提出会社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表関係		<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,347,295千円、1,030,033千円、890,467千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託収入」(当連結会計年度20,611千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度4,594千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度1,590千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」(前連結会計年度18,019千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度2,340千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度419千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「売上債権流動化預け金の減少額」(前連結会計年度13,070千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資その他の資産の増減額(は増加)」(前連結会計年度 8,346千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 3,858,631千円	投資有価証券(株式) 3,882,218千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
質権	質権
投資有価証券 2,252,813千円	投資有価証券 2,611,105千円
譲渡担保	
機械装置 229,151千円	
担保提供資産合計 2,481,965千円	
対応債務	対応債務
短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 1,200,000千円
一年内返済予定の 長期借入金 1,716,471	一年内返済予定の 長期借入金 582,857
長期借入金 2,174,285	長期借入金 2,361,428
一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 100,000	一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 300,000
社債 (銀行保証付無担保社債) 700,000	社債 (銀行保証付無担保社債) 1,400,000
計 5,890,757	計 5,844,285
3 保証債務	3 保証債務
金融機関等借入金に対する保証債務	金融機関等借入金に対する保証債務
提出会社従業員持家ローン 制度利用者 11,791千円	提出会社従業員持家ローン 制度利用者 9,134千円
鈴鹿リビングサービス(株) 3,000	鈴鹿リビングサービス(株) 3,000
計 14,791	計 12,134
4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	同左
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 同左
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,934,249千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,920,140千円
5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額 4,500,000千円	当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額 4,500,000千円
借入実行残高 1,800,000	借入実行残高 1,800,000
差引額 2,700,000	差引額 2,700,000

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成18年9月28日(株三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成18年9月28日(株三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期(以下、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3)平成19年3月30日(株みずほコーポレート銀行)締結のコミットライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>(3)平成19年3月30日(株みずほコーポレート銀行)締結のコミットライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する第2四半期連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する第2四半期連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(2,629,329千円)のうち遡求義務として446,966千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(4,598,896千円)のうち遡求義務として997,712千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が中断しております。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,004千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与手当 1,375,785千円	給料・賞与手当 1,457,245千円
賞与引当金繰入額 165,387	賞与引当金繰入額 129,450
役員賞与引当金繰入額 34,290	役員賞与引当金繰入額 2,280
退職給付費用 39,232	退職給付費用 56,219
賃借料 440,015	賃借料 443,734
貸倒引当金繰入額 6,084	貸倒引当金繰入額 310,580
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、178,060千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,640千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 13,315千円	建物及び構築物 534千円
土地 947	機械装置及び運搬具 79,434
その他 30	土地 303
計 14,294	その他 1,527
	計 81,799
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 959千円	建物及び構築物 74千円
機械装置及び運搬具 696	機械装置及び運搬具 1,216
土地 141	その他 8
計 1,797	計 1,298
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,318千円	建物及び構築物 29,989千円
機械装置及び運搬具 7,504	機械装置及び運搬具 6,017
撤去費用 900	撤去費用 3,323
その他 6,343	その他 8,302
計 14,265	計 47,633

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
千葉県 四街道市	売却予定 資産	建物及び構築物	千円 1,746	東京都 港区	工事事業	建物及び構築物	千円 309
		土地	306,832			機械装置及び運搬具	35,656
		計	308,578			有形固定資産その他	476
		計	36,443				
				三重県 鈴鹿市	遊休資産	建物及び構築物	千円 26,530
						機械装置及び運搬具	56
						土地	608
						計	27,194
(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については製品事業はポール、パイル、土木製品にグルーピング、工事事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産及び売却予定資産については物件ごとにグルーピングしております。				(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については製品事業はポール、パイル、土木製品にグルーピング、工事事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。			
(減損損失の認識に至った経緯) 売却予定資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(308,578千円)として特別損失に計上しました。 なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。				(減損損失の認識に至った経緯) 工事事業用資産については平成20年6月23日開催の取締役会において、アース事業の撤退を決議したことに伴い遊休化する固定資産に対し、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(36,443千円)として特別損失に計上しました。 遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,194千円)として特別損失に計上しました。 なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、当該売却予定資産については不動産売買契約書によります。その他の資産グループは、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整し測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整し測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432			51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,345	1,034,005		1,140,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,026,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,856株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 149株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	205,148	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,886	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432			51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,350	666,283		1,806,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 659,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,162株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 1,121株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	175,886	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,175	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,858,188千円 上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにNC貝原コンクリート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">413,463千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,343</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">389,924</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">48,883</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">91,836</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">81,836</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにNCブレコン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">439,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,797</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">366,032</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">39,583</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,972</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">10,972</td> </tr> </table>	流動資産	413,463千円	固定資産	35,343	流動負債	389,924	負ののれん	48,883	同社株式の取得価額	10,000	同社現金及び現金同等物	91,836	差引 同社取得のための収入	81,836	流動資産	439,818千円	固定資産	165,797	流動負債	366,032	負ののれん	39,583	同社株式の取得価額	200,000	同社現金及び現金同等物	210,972	差引 同社取得のための収入	10,972	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,544,891千円 上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに貝原コンクリート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198,664</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,183</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,924</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,293</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">96,803</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ492,673千円です。</p>	流動資産	3,736千円	固定資産	198,664	流動負債	45,183	固定負債	35,924	負ののれん	21,293	同社株式の取得価額	100,000	同社現金及び現金同等物	3,196	差引 同社取得による支出	96,803
流動資産	413,463千円																																												
固定資産	35,343																																												
流動負債	389,924																																												
負ののれん	48,883																																												
同社株式の取得価額	10,000																																												
同社現金及び現金同等物	91,836																																												
差引 同社取得のための収入	81,836																																												
流動資産	439,818千円																																												
固定資産	165,797																																												
流動負債	366,032																																												
負ののれん	39,583																																												
同社株式の取得価額	200,000																																												
同社現金及び現金同等物	210,972																																												
差引 同社取得のための収入	10,972																																												
流動資産	3,736千円																																												
固定資産	198,664																																												
流動負債	45,183																																												
固定負債	35,924																																												
負ののれん	21,293																																												
同社株式の取得価額	100,000																																												
同社現金及び現金同等物	3,196																																												
差引 同社取得による支出	96,803																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
	有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフトウ エア)	合計	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として工事業における杭打機、本社における電子計算機及び周辺機器等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
取得価額相当額	186,532	82,894	9,760	279,188	
減価償却累計額相当額	53,221	52,238	1,464	106,923	
期末残高相当額	133,311	30,656	8,296	172,264	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(2)未経過リース料期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年以内	60,563千円				
1年超	111,701				
合計	172,264				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(3)支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	70,478千円				
減価償却費相当額	70,478				
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					
	有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフトウ エア)	合計	
取得価額相当額	154,776	62,509	9,760	227,046	
減価償却累計額相当額	67,425	48,069	3,416	118,911	
期末残高相当額	87,351	14,439	6,344	108,134	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内	41,238千円				
1年超	66,896				
合計	108,134				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額					(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	59,820千円				
減価償却費相当額	59,820				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,257,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,777 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,168,367 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,794 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,238,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,248,015</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">101,868 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,777</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,740</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,213</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,257,144 千円	減価償却累計額		投資不動産	88,777 千円	期末残高		投資不動産	1,168,367 千円	1年以内	9,794 千円	1年超	1,238,221	合計	1,248,015	受取リース料	101,868 千円	減価償却費	88,777	受取利息相当額	92,740	1年以内	15,690 千円	1年超	281,522	合計	297,213	<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,257,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">164,113 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,093,030 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,083 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,227,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,238,221</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,336</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86,459</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,257,144 千円	減価償却累計額		投資不動産	164,113 千円	期末残高		投資不動産	1,093,030 千円	1年以内	11,083 千円	1年超	1,227,138	合計	1,238,221	受取リース料	96,253 千円	減価償却費	75,336	受取利息相当額	86,459	1年以内	15,690 千円	1年超	265,831	合計	281,522
取得価額																																																													
投資不動産	1,257,144 千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	88,777 千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	1,168,367 千円																																																												
1年以内	9,794 千円																																																												
1年超	1,238,221																																																												
合計	1,248,015																																																												
受取リース料	101,868 千円																																																												
減価償却費	88,777																																																												
受取利息相当額	92,740																																																												
1年以内	15,690 千円																																																												
1年超	281,522																																																												
合計	297,213																																																												
取得価額																																																													
投資不動産	1,257,144 千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	164,113 千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	1,093,030 千円																																																												
1年以内	11,083 千円																																																												
1年超	1,227,138																																																												
合計	1,238,221																																																												
受取リース料	96,253 千円																																																												
減価償却費	75,336																																																												
受取利息相当額	86,459																																																												
1年以内	15,690 千円																																																												
1年超	265,831																																																												
合計	281,522																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	756,379	2,883,399	2,127,019	745,465	3,105,017	2,359,552
債券						
その他						
小計	756,379	2,883,399	2,127,019	745,465	3,105,017	2,359,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	92,632	60,740	31,891	80,907	69,288	11,619
債券						
その他						
小計	92,632	60,740	31,891	80,907	69,288	11,619
合計	849,011	2,944,139	2,095,127	826,372	3,174,305	2,347,932

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落した株式に対し、それぞれ404千円、23,084千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び時価が2期連続して30%以上下落し、時価が確実に回復する見込があると認められる場合以外のものを「著しく下落した」ものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	8,236	113,033
売却益の合計額(千円)	7,171	12,700
売却損の合計額(千円)		86

3 時価のない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	449,481	316,993

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、著しく時価が下落したものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回収可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：借入金の金利変動リスクを軽減するため</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引の内容や担当組織及び承認手続等を規定した社内規定(市場リスク管理規定)に基づいて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(当連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,538,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,220,239</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">318,192</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,872</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,312</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">358,137</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">237,146</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">237,146</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,538,432千円	年金資産	2,220,239	未積立退職給付債務(+)	318,192	会計基準変更時差異の未処理額	91,872	未認識数理計算上の差異	347,312	未認識過去勤務債務	358,137	連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	237,146	前払年金費用		退職給付引当金(-)	237,146	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,197,731千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,150,286</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">47,444</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">378,873</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">318,344</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">59,020</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">322,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">263,028</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,197,731千円	年金資産	2,150,286	未積立退職給付債務(+)	47,444	会計基準変更時差異の未処理額	45,936	未認識数理計算上の差異	378,873	未認識過去勤務債務	318,344	連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	59,020	前払年金費用	322,048	退職給付引当金(-)	263,028
退職給付債務	2,538,432千円																																				
年金資産	2,220,239																																				
未積立退職給付債務(+)	318,192																																				
会計基準変更時差異の未処理額	91,872																																				
未認識数理計算上の差異	347,312																																				
未認識過去勤務債務	358,137																																				
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	237,146																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金(-)	237,146																																				
退職給付債務	2,197,731千円																																				
年金資産	2,150,286																																				
未積立退職給付債務(+)	47,444																																				
会計基準変更時差異の未処理額	45,936																																				
未認識数理計算上の差異	378,873																																				
未認識過去勤務債務	318,344																																				
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	59,020																																				
前払年金費用	322,048																																				
退職給付引当金(-)	263,028																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,718千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,231</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,485</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">124,607</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	140,718千円	利息費用	46,231	期待運用収益	30,000	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	38,485	過去勤務債務の費用処理額	39,793	臨時に支払った割増退職金		退職給付費用(+ + + + +)	124,607	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,159</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">264,448</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	186,263千円	利息費用	43,883	期待運用収益	37,000	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	65,159	過去勤務債務の費用処理額	39,793	臨時に支払った割増退職金		退職給付費用(+ + + + +)	264,448				
勤務費用	140,718千円																																				
利息費用	46,231																																				
期待運用収益	30,000																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,485																																				
過去勤務債務の費用処理額	39,793																																				
臨時に支払った割増退職金																																					
退職給付費用(+ + + + +)	124,607																																				
勤務費用	186,263千円																																				
利息費用	43,883																																				
期待運用収益	37,000																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																				
数理計算上の差異の費用処理額	65,159																																				
過去勤務債務の費用処理額	39,793																																				
臨時に支払った割増退職金																																					
退職給付費用(+ + + + +)	264,448																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数		退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.7%	過去勤務債務の額の処理年数		同左		数理計算上の差異の処理年数		同左		会計基準変更時差異の処理年数		同左	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.9%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。																																					
数理計算上の差異の処理年数																																					
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。																																					
会計基準変更時差異の処理年数																																					
退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.9%																																				
期待運用収益率	1.7%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
同左																																					
数理計算上の差異の処理年数																																					
同左																																					
会計基準変更時差異の処理年数																																					
同左																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 145,975	賞与引当金 110,961
税務繰越欠損金 138,637	税務繰越欠損金 210,732
社会保険予定計上 18,585	社会保険予定計上 15,349
未払事業税 13,147	未払役員退職慰労金 22,459
工事損失引当金 46,480	たな卸資産評価損 16,633
その他 59,949	工事損失引当金 31,152
繰延税金資産小計 422,776	その他 16,337
評価性引当額 534	繰延税金資産小計 423,625
繰延税金資産合計 422,241	評価性引当額 591
繰延税金負債 8,039	繰延税金資産合計 423,033
繰延税金資産の純額 414,202	繰延税金負債 8,842
(固定の部) 繰延税金資産	繰延税金資産の純額 414,191
貸倒引当金 56,141	(固定の部) 繰延税金資産
未払役員退職慰労金 44,195	貸倒引当金 108,402
投資有価証券評価損 63,197	未払役員退職慰労金 17,108
退職給付引当金 90,578	投資有価証券評価損 68,513
退職給付信託 309,090	退職給付引当金 103,265
税務繰越欠損金 391,713	退職給付信託 324,167
土地評価損 224,257	税務繰越欠損金 852,373
減価償却超過額 78,463	土地評価損 98,445
その他 95,928	減価償却超過額 73,674
繰延税金資産小計 1,353,565	その他 91,372
評価性引当額 1,078,090	繰延税金資産小計 1,737,324
繰延税金資産合計 275,475	評価性引当額 1,184,793
繰延税金負債	繰延税金資産合計 552,530
土地 754,834	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 832,068	土地 790,438
固定資産圧縮積立金 148,527	その他有価証券評価差額金 938,341
固定資産売却原価認定損 11,792	固定資産圧縮積立金 176,099
その他 231	固定資産売却原価認定損 11,792
繰延税金負債合計 1,747,454	その他 1,744
繰延税金負債()の純額 1,471,979	繰延税金負債合計 1,918,417
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金負債()の純額 1,365,886
土地 3,224,757	再評価に係る繰延税金負債
	土地 3,240,681
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産 415,379	流動資産 - 繰延税金資産 414,358
流動負債 - 繰延税金負債 1,177	流動負債 - 繰延税金負債 166
固定資産 - 繰延税金資産 15,977	固定資産 - 繰延税金資産 151,262
固定負債 - 繰延税金負債 1,487,956	固定負債 - 繰延税金負債 1,517,149

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">176.0</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等</td> <td style="text-align: right;">27.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td>税効果適用税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162.0</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より、法定実効税率を40.4%（前連結会計年度）から40.6%に変更いたしました。この税率変更により、繰延税金資産が4,649千円、繰延税金負債が16,773千円それぞれ増加し、法人税等調整額が12,124千円減少しております。</p>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6	住民税均等割等	20.5	評価性引当額の増減	176.0	未実現損益等	27.1	持分法投資利益	37.2	負ののれん償却額	30.3	税効果適用税率変更差異	11.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.0
	%																										
法定実効税率	40.6																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6																										
住民税均等割等	20.5																										
評価性引当額の増減	176.0																										
未実現損益等	27.1																										
持分法投資利益	37.2																										
負ののれん償却額	30.3																										
税効果適用税率変更差異	11.9																										
その他	2.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.0																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,465,027	9,428,420	40,893,447		40,893,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,182	35	12,217	(12,217)	
計	31,477,210	9,428,455	40,905,665	(12,217)	40,893,447
営業費用	29,490,741	9,369,195	38,859,937	1,400,669	40,260,607
営業利益	1,986,468	59,259	2,045,727	(1,412,887)	632,840
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	36,176,432	4,529,039	40,705,472	12,163,099	52,868,572
(2) 減価償却費	1,610,552	458,191	2,068,744	32,042	2,100,787
(3) 減損損失		308,578	308,578		308,578
(4) 資本的支出	1,818,190	315,725	2,133,916	10,604	2,144,521

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。
 製品事業.....ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入
 工事事業.....杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,412,887千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(12,163,099千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「製品事業」で120,951千円、「工事事業」で59,008千円、「消去又は全社」で48千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「製品事業」で197,171千円、「工事事業」で21,083千円、「消去又は全社」で248千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,573,949	9,336,404	42,910,353		42,910,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,046		4,046	(4,046)	
計	33,577,996	9,336,404	42,914,400	(4,046)	42,910,353
営業費用	32,074,183	9,522,959	41,597,143	1,345,586	42,942,729
営業利益(損失)	1,503,812	186,555	1,317,256	(1,349,632)	32,375
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	36,513,322	4,300,821	40,814,143	11,440,461	52,254,604
(2) 減価償却費	1,806,294	407,374	2,213,668	34,582	2,248,251
(3) 減損損失		36,443	36,443	27,194	63,637
(4) 資本的支出	1,854,736	663,841	2,518,577	62,929	2,581,506

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業.....ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事業業.....杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,349,632千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(11,440,461千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方によつた場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「製品事業」で15,004千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載の通り、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方によつた場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「製品事業」で175,555千円増加し、「工事業業」で3,698千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 14.3		主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,890,968	受取手形及び売掛金	570,272

取引条件及び取引条件の決定方針等

ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「重要な子会社の役員」、「重要な子会社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 14.5	主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,877,018	売掛金	548,181

取引条件及び取引条件の決定方針等

ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	貝原清三郎			NC貝原 パイル製 造株式会社 取締役社長	なし	土地の購入	土地の購入	60,580		
子会社の役員 の近親者が議決権 の過半数を所有している 会社	貝原商事(有) (注3)	岡山県 倉敷市	10,000	不動産の 管理	なし	土地・建物 の購入	土地・建物 の購入	27,420		

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入に係る取引価格については、近隣の取引実勢等に基づき、交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりません。

子会社の役員貝原清三郎の近親者が議決権の100%を直接保有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	440.89円	448.77円
1株当たり当期純利益	6.06円	4.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	22,560,452	22,668,928
普通株式に係る純資産額(千円)	22,149,020	22,245,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	411,431	423,180
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,140	1,806
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	50,237	49,570

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	309,026	249,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,026	249,164
期中平均株式数(千株)	50,996	50,004

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業(株)	提出会社第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年 3月28日	500,000 ()	500,000 ()	0.88	無担保	平成23年 3月28日
"	提出会社第5回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年 3月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.88	無担保	平成23年 3月28日
"	提出会社第6回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年 3月31日	()	1,000,000 (200,000)	1.11	無担保	平成26年 3月31日
合計			800,000 (100,000)	1,700,000 (300,000)			

(注) 1 ()内は一年内償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	800,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,135,000	4,140,000	1.17	
1年内返済予定長期借入金	2,466,237	1,434,285	1.58	
1年内返済予定リース債務		71,518		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	5,861,428	5,757,142	1.45	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		390,733		平成22年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債 (従業員預り金)	309,819	296,513	1.23	
合計	12,772,485	12,090,194		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,274,285	1,009,285	684,285	789,285
リース債務	71,518	71,518	111,018	124,726

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,178,882	10,468,155	12,359,036	9,904,279
税金等調整前 四半期純利益金額 (損失) (千円)	178,078	107,758	34,206	2,800
四半期純利益金額 (損失) (千円)	119,348	131,842	93,449	168,209
1株当たり 四半期純利益金額 (損失) (円)	2.38	2.62	1.87	3.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,774	959,423
受取手形	3, 7 3,827,609	3, 7 3,800,813
売掛金	3 7,671,967	3, 7 5,618,893
商品	4,240,628	4,373,533
仕掛品	-	673,106
半成工事	655,253	-
未成業務支出金	89	-
貯蔵品	3,428	8,039
前渡金	50,000	-
前払費用	88,122	70,194
繰延税金資産	271,557	255,963
未収入金	3 1,912,551	3 1,889,826
債権流動化未収入金	-	7 997,712
短期貸付金	3 5,443,400	3 5,612,220
その他	7 569,061	180,055
貸倒引当金	9,722	61,252
流動資産合計	25,787,721	24,378,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,631,735	6,750,591
減価償却累計額	4,503,350	4,610,035
建物(純額)	2,128,385	2,140,555
構築物	2,235,509	2,253,410
減価償却累計額	1,665,115	1,728,743
構築物(純額)	570,393	524,667
機械及び装置	1 18,963,522	19,021,226
減価償却累計額	15,935,183	16,512,625
機械及び装置(純額)	3,028,339	2,508,601
車両運搬具	126,706	62,053
減価償却累計額	95,648	53,103
車両運搬具(純額)	31,058	8,949
工具、器具及び備品	9,753,298	10,066,772
減価償却累計額	8,663,664	9,279,014
工具、器具及び備品(純額)	1,089,633	787,757
土地	4 9,028,880	4 9,278,971
リース資産	-	44,781
減価償却累計額	-	6,628
リース資産(純額)	-	38,152
建設仮勘定	37,656	369,611
有形固定資産合計	15,914,346	15,657,267

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,207	2,292
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	72,630	66,656
その他	5,784	5,674
無形固定資産合計	95,142	88,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,393,620	1 3,491,298
関係会社株式	1,473,228	1,546,681
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,557,941	1,709,585
破産更生債権等	25,470	287,291
差入保証金	499,659	504,556
長期前払費用	25,383	34,368
投資不動産	2,194,072	1,952,447
前払年金費用	-	322,048
その他	150,670	236,305
貸倒引当金	141,671	407,277
投資その他の資産合計	9,178,385	9,677,315
固定資産合計	25,187,874	25,422,726
資産合計	50,975,595	49,801,258

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 878,586	3 628,487
買掛金	3 3,101,194	3 2,725,902
短期借入金	1 3,980,000	1 4,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,457,900	1, 5 1,434,285
1年内償還予定の社債	1, 5 100,000	1, 5 300,000
リース債務	-	24,524
未払金	1,971,545	2,148,975
ファクタリング未払金	3 8,196,434	3 7,378,024
未払費用	143,571	123,214
未払法人税等	17,930	25,316
未払消費税等	-	112,577
前受金	221,699	262,335
預り金	18,516	19,236
前受収益	11,952	12,110
賞与引当金	151,472	117,039
設備関係支払手形	39,440	3,890
営業外支払手形	944,051	1,199,376
従業員預り金	178,035	175,630
役員賞与引当金	34,290	-
工事損失引当金	115,050	76,730
その他	-	7,565
流動負債合計	22,561,672	20,915,221
固定負債		
社債	1 700,000	1 1,400,000
長期借入金	1, 5 5,861,428	1, 5 5,757,142
リース債務	-	115,516
繰延税金負債	817,787	840,847
再評価に係る繰延税金負債	4 3,224,757	4 3,240,681
退職給付引当金	10,738	-
その他	535,467	462,667
固定負債合計	11,150,181	11,816,855
負債合計	33,711,853	32,732,076

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
資本剰余金合計	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	208,590	213,404
固定資産圧縮特別勘定積立金	10,525	44,237
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,406,959	1,143,688
利益剰余金合計	6,646,689	6,421,945
自己株式	226,744	295,192
株主資本合計	11,536,977	11,243,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174,843	1,289,497
土地再評価差額金	4,551,920	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,726,764	5,825,394
純資産合計	17,263,742	17,069,181
負債純資産合計	50,975,595	49,801,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,998,872	31,692,769
工事売上高	8,850,095	8,412,803
売上高合計	38,848,968	40,105,573
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,911,663	4,240,628
当期製品製造原価	3,920,524	-
当期商品仕入高	22,468,781	26,532,703
合計	29,300,969	30,773,331
他勘定振替高	1 18,986	1 82,427
商品期末たな卸高	4,240,628	4,373,533
運賃・荷造費	1,598,901	2,211,578
商品売上原価	26,640,255	28,528,948
工事売上原価	8,406,136	8,073,768
売上原価合計	8 35,046,391	2, 8 36,602,717
売上総利益	3,802,576	3,502,855
販売費及び一般管理費	3, 4 3,283,926	3, 4 3,578,013
営業利益又は営業損失()	518,649	75,157
営業外収益		
受取利息	111,797	132,279
受取配当金	74,311	137,466
受取賃貸料	8 1,304,067	8 1,944,319
業務受託料	23,553	10,064
その他	47,742	42,640
営業外収益合計	1,561,473	2,266,770
営業外費用		
支払利息	165,047	192,945
社債利息	10,720	8,114
減価償却費	1,144,844	1,592,420
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,749	44,749
租税公課	117,098	187,978
その他	221,643	166,204
営業外費用合計	1,704,103	2,192,412
経常利益又は経常損失()	376,018	799

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 2,020	5 18,123
貸倒引当金戻入額	135,906	5,207
投資有価証券売却益	-	12,700
関係会社株式売却益	653	-
受取賠償金	78,493	-
収用補償金	191,446	-
特別利益合計	408,521	36,031
特別損失		
固定資産売却損	6 1,201	6 1,244
固定資産除却損	7 13,368	7 47,452
投資有価証券評価損	404	23,084
投資有価証券売却損	-	86
減損損失	-	9 63,637
関係会社株式評価損	71,999	-
特別損失合計	86,974	135,505
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	697,566	100,274
法人税、住民税及び事業税	22,383	16,304
法人税等調整額	49,393	51,697
法人税等合計	71,776	35,392
当期純利益又は当期純損失 ()	625,789	64,881

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,345,630	59.8		
労務費		609,526	15.6		
経費		964,925	24.6		
(うち 減価償却費)		(258,783)		()	
(うち 支払修繕料)		(147,603)		()	
(うち 外注費)		(315,651)		()	
当期総製造費用		3,920,082	100.0		
期首仕掛品たな卸高		53,228			
合計		3,973,311			
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	52,786			
当期製品製造原価		3,920,524			

- (注) 1 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっております。
2 当社工場の分社に伴う仕掛品の振替高であります。
3 前事業年度において当社工場を分社したため、当事業年度において製造原価は発生しておりません。
4 製造原価に算入している引当金繰入額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額		
退職給付費用	12,069	

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		813,586	9.7	1,055,402	13.1
労務費		468,539	5.6	538,198	6.7
外注費		5,549,068	66.0	5,232,268	64.8
経費		1,574,942	18.7	1,247,898	15.4
工事売上原価		8,406,136	100.0	8,073,768	100.0

- (注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,745	208,590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,503
固定資産圧縮積立金の取崩	6,155	1,688
当期変動額合計	6,155	4,814
当期末残高	208,590	213,404
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	10,525
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	10,525	40,250
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	6,538
当期変動額合計	10,525	33,712
当期末残高	10,525	44,237
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	969,406	1,406,959
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,503
固定資産圧縮積立金の取崩	6,155	1,688
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	10,525	40,250
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	6,538
当期純利益又は当期純損失()	625,789	64,881
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
当期変動額合計	437,553	263,271
当期末残高	1,406,959	1,143,688
利益剰余金合計		
前期末残高	6,204,766	6,646,689
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	625,789	64,881
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
当期変動額合計	441,923	224,744
当期末残高	6,646,689	6,421,945
自己株式		
前期末残高	14,514	226,744
当期変動額		
自己株式の取得	212,230	68,447
当期変動額合計	212,230	68,447
当期末残高	226,744	295,192
株主資本合計		
前期末残高	11,307,285	11,536,977
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
当期純利益又は当期純損失()	625,789	64,881
自己株式の取得	212,230	68,447
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
当期変動額合計	229,692	293,191
当期末残高	11,536,977	11,243,786

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,895,509	1,174,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720,665	114,654
当期変動額合計	720,665	114,654
当期末残高	1,174,843	1,289,497
土地再評価差額金		
前期末残高	4,573,202	4,551,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,281	16,023
当期変動額合計	21,281	16,023
当期末残高	4,551,920	4,535,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,468,712	5,726,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,947	98,630
当期変動額合計	741,947	98,630
当期末残高	5,726,764	5,825,394
純資産合計		
前期末残高	17,775,997	17,263,742
当期変動額		
剰余金の配当	205,148	175,886
当期純利益又は当期純損失（ ）	625,789	64,881
自己株式の取得	212,230	68,447
土地再評価差額金の取崩	21,281	16,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,947	98,630
当期変動額合計	512,254	194,561
当期末残高	17,263,742	17,069,181

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成受託研究支出金 個別法による原価法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評 価基準については、原価法から原価 法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は1,718千円そ れぞれ増加しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)について は、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)について は、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 機械及び装置 6年～9年
5 繰延資産の償却方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が73,259千円、経常利益及び当期純利益が180,651千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が69,849千円、経常利益及び当期純利益が184,799千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は1,005千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が146,720千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、信託設定後の残額447,494千円について、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 当社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貸借対照表関係	<p>前事業年度において支払手形に含めて表示しておりました「支給材等購入による支払手形」(前事業年度382,387千円)については、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「債権流動化未収入金」(前事業年度446,966千円)については、総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
損益計算書関係	<p>前事業年度まで区分掲記していた「コミットメントライン手数料」(当事業年度4,594千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当事業年度1,590千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>前事業年度まで当社の売上高（完成工事高を除く。以下同じ）の大部分は、当社の工場であった川島工場及び鈴鹿工場で製造した製品によるものであったため、製品と商品を区分せず合算し、貸借対照表においては「製品」、損益計算書においては「製品売上高」、「製品売上原価」として記載しておりましたが、平成19年 8月 1日付けで両工場が分社し、当社の100%子会社となったため、以下のとおり財務諸表の表示を変更しております。</p> <p>貸借対照表においては「製品」を「商品」に、損益計算書においては「製品売上高」を「商品売上高」に、「製品売上原価」を「商品売上原価」に、また売上原価の内訳科目である「当期製品仕入高」を「当期商品仕入高」に、「期末製品たな卸高」を「期末商品たな卸高」にそれぞれ表示を変更しております。</p> <p>なお、損益計算書については両工場分社前後において、両工場が製造した製品を得意先に販売する実態には変更はなく、また、財務諸表の表示の明瞭性の観点から前事業年度の表示も合わせて変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保提供資産 質権 投資有価証券 2,252,813千円 譲渡担保 機械及び装置 229,151千円 担保提供資産合計 2,481,965千円 対応債務 短期借入金 1,200,000千円 一年内返済予定の長期借入金 1,716,471 一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 100,000 社債 (銀行保証付無担保社債) 700,000 長期借入金 2,174,285 計 5,890,757 2 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務 当社従業員持家ローン制度 利用者 11,791千円 鈴鹿リビングサービス(株) 3,000 計 14,791 営業取引に対する保証債務 NCマネジメントサービス(株) 12,606千円	1 担保提供資産 質権 投資有価証券 2,611,105千円 対応債務 短期借入金 1,200,000千円 一年内返済予定の長期借入金 582,857 一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 300,000 社債 (銀行保証付無担保社債) 1,400,000 長期借入金 2,361,428 計 5,844,285 2 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務 当社従業員持家ローン制度 利用者 9,134千円 鈴鹿リビングサービス(株) 3,000 計 12,134 営業取引に対する保証債務 NCマネジメントサービス(株) 8,903千円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">715,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,429,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,288,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,210,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8,196,434</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,934,249千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	受取手形及び売掛金	715,783千円	未収入金	1,429,250	短期貸付金	5,288,090	支払手形及び買掛金	2,210,920	ファクタリング未払金	8,196,434	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">592,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,306,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,612,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,966,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">7,378,024</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,920,140千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	受取手形及び売掛金	592,911千円	未収入金	1,306,103	短期貸付金	5,612,220	支払手形及び買掛金	1,966,844	ファクタリング未払金	7,378,024	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,920,140千円	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	2,700,000千円
受取手形及び売掛金	715,783千円																																								
未収入金	1,429,250																																								
短期貸付金	5,288,090																																								
支払手形及び買掛金	2,210,920																																								
ファクタリング未払金	8,196,434																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,934,249千円																																								
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円																																								
借入実行残高	1,800,000千円																																								
差引額	2,700,000千円																																								
受取手形及び売掛金	592,911千円																																								
未収入金	1,306,103																																								
短期貸付金	5,612,220																																								
支払手形及び買掛金	1,966,844																																								
ファクタリング未払金	7,378,024																																								
再評価を行った年月日	同左																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,920,140千円																																								
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	4,500,000千円																																								
借入実行残高	1,800,000千円																																								
差引額	2,700,000千円																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する中間連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期(以下、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3)平成19年3月30日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ162億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する第2四半期連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ135億円以上に維持すること。但し、前年同期の貸借対照表が会社法(平成17年法律第86号)施行日前に終了する第2四半期連結会計期間または連結会計年度に係るものである場合は、その「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の数値を加えたものを「純資産の部」とみなすものとする。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(2,629,329千円)のうち遡求義務として446,966千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(4,598,896千円)のうち遡求義務として997,712千円の支払いが留保されております。</p> <p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が中断しております。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高 主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費に振り替えたものであります。	1 他勘定振替高 同左
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,718千円
給料・賞与手当 1,106,587千円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1,135,188千円
役員報酬 169,403	給料・賞与手当 1,135,188千円
賞与引当金繰入額 144,139	役員報酬 165,493
役員賞与引当金繰入額 34,290	賞与引当金繰入額 114,269
退職給付費用 28,811	退職給付費用 43,219
福利厚生費 220,870	福利厚生費 226,431
減価償却費 130,527	減価償却費 65,917
賃借料 377,615	賃借料 374,123
貸倒引当金繰入額 5,040	貸倒引当金繰入額 332,793
研究開発費 177,468	研究開発費 253,405
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は41.7%、一般管理費の割合は58.3%であります。	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は40.1%、一般管理費の割合は59.9%であります。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は177,468千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は253,405千円であります。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 600千円	建物 415千円
車両運搬具 442	機械及び装置 11,960
電話加入権 30	車両運搬具 3,917
土地 947	工具器具及び備品 1,527
計 2,020	土地 303
	計 18,123
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 959千円	建物 74千円
車両運搬具 100	車両運搬具 1,161
土地 141	工具器具及び備品 8
計 1,201	計 1,244
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,308千円	建物 25,930千円
機械及び装置 6,653	構築物 4,059
工具器具及び備品 6,307	機械及び装置 5,862
撤去費用 900	工具器具及び備品 7,735
計 13,368	撤去費用 3,864
	計 47,452
8 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	8 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
関係会社との取引	関係会社との取引
商品仕入高 21,191,172千円	商品仕入高 26,002,729千円
受取賃貸料 1,121,082	受取賃貸料 1,770,999

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>9 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="759 286 1345 674"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都港区</td> <td rowspan="5">工事業業</td> <td>建物</td> <td>千円 309</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,801</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,855</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,443</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">三重県鈴鹿市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>千円 13,777</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については製品事業はポール、パイプ、土木製品にグルーピング、工事業業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>工事業業用資産については平成20年6月23日開催の取締役会において、アース事業の撤退を決議したことに伴い遊休化する固定資産に対し、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(36,443千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,194千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整し測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	工事業業	建物	千円 309	機械及び装置	25,801	車両運搬具	9,855	工具、器具及び備品	476	計	36,443	三重県鈴鹿市	遊休資産	建物	千円 13,777	構築物	12,753	機械及び装置	56	土地	608	計	27,194
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都港区	工事業業	建物	千円 309																										
		機械及び装置	25,801																										
		車両運搬具	9,855																										
		工具、器具及び備品	476																										
		計	36,443																										
三重県鈴鹿市	遊休資産	建物	千円 13,777																										
		構築物	12,753																										
		機械及び装置	56																										
		土地	608																										
		計	27,194																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,419	1,033,856		1,124,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,026,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,856株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,124,275	665,162		1,789,437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 659,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,162株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> <td style="text-align: right;">78,706</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">95,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> <td style="text-align: right;">50,563</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">56,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> <td style="text-align: right;">28,143</td> <td style="text-align: right;">8,296</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">16,698 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">33,605 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,212	78,706	9,760	95,679	減価償却 累計額 相当額	4,278	50,563	1,464	56,305	期末残高 相当額	2,933	28,143	8,296	39,374	1年以内	16,698 千円	1年超	22,675	合計	39,374	支払リース料	33,605 千円	減価償却費相当額	33,605	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における電子計算機及び周辺機器等 であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">58,321</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,557</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> <td style="text-align: right;">48,973</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> <td style="text-align: right;">6,344</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">8,775 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">15,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	58,321	9,760	68,082	減価償却 累計額 相当額	45,557	3,416	48,973	期末残高 相当額	12,764	6,344	19,108	1年以内	8,775 千円	1年超	10,333	合計	19,108	支払リース料	15,955 千円	減価償却費相当額	15,955
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額 相当額	7,212	78,706	9,760	95,679																																																					
減価償却 累計額 相当額	4,278	50,563	1,464	56,305																																																					
期末残高 相当額	2,933	28,143	8,296	39,374																																																					
1年以内	16,698 千円																																																								
1年超	22,675																																																								
合計	39,374																																																								
支払リース料	33,605 千円																																																								
減価償却費相当額	33,605																																																								
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	58,321	9,760	68,082																																																						
減価償却 累計額 相当額	45,557	3,416	48,973																																																						
期末残高 相当額	12,764	6,344	19,108																																																						
1年以内	8,775 千円																																																								
1年超	10,333																																																								
合計	19,108																																																								
支払リース料	15,955 千円																																																								
減価償却費相当額	15,955																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,257,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,777 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,168,367 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,794 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,238,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,248,015</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">101,868 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,777</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,740</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,213</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,257,144 千円	減価償却累計額		投資不動産	88,777 千円	期末残高		投資不動産	1,168,367 千円	1年以内	9,794 千円	1年超	1,238,221	合計	1,248,015	受取リース料	101,868 千円	減価償却費	88,777	受取利息相当額	92,740	1年以内	15,690 千円	1年超	281,522	合計	297,213	<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,257,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">164,113 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,093,030 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,083 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,227,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,238,221</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,336</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86,459</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,522</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,257,144 千円	減価償却累計額		投資不動産	164,113 千円	期末残高		投資不動産	1,093,030 千円	1年以内	11,083 千円	1年超	1,227,138	合計	1,238,221	受取リース料	96,253 千円	減価償却費	75,336	受取利息相当額	86,459	1年以内	15,690 千円	1年超	265,831	合計	281,522
取得価額																																																													
投資不動産	1,257,144 千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	88,777 千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	1,168,367 千円																																																												
1年以内	9,794 千円																																																												
1年超	1,238,221																																																												
合計	1,248,015																																																												
受取リース料	101,868 千円																																																												
減価償却費	88,777																																																												
受取利息相当額	92,740																																																												
1年以内	15,690 千円																																																												
1年超	281,522																																																												
合計	297,213																																																												
取得価額																																																													
投資不動産	1,257,144 千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	164,113 千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	1,093,030 千円																																																												
1年以内	11,083 千円																																																												
1年超	1,227,138																																																												
合計	1,238,221																																																												
受取リース料	96,253 千円																																																												
減価償却費	75,336																																																												
受取利息相当額	86,459																																																												
1年以内	15,690 千円																																																												
1年超	265,831																																																												
合計	281,522																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 61,194	賞与引当金 47,517
税務繰延欠損金 138,637	税務繰延欠損金 128,963
社会保険料予定計上額 8,165	たな卸資産評価損 11,106
固定資産撤去費用予定計上額 13,736	社会保険料予定計上額 6,334
工事損失引当金 46,480	未払役員退職慰労金 22,459
その他 3,342	固定資産撤去費用予定計上額 3,146
繰延税金資産合計 271,557	工事損失引当金 31,152
(固定の部)	その他 5,282
繰延税金資産	繰延税金資産合計 255,963
貸倒引当金 56,141	(固定の部)
未払役員退職慰労金 29,471	繰延税金資産
投資有価証券評価損 413,662	貸倒引当金 108,402
退職給付引当金 4,338	未払役員退職慰労金 7,157
退職給付信託 309,090	投資有価証券評価損 420,714
減価償却超過額 74,872	退職給付信託 324,167
土地評価損 98,048	減価償却超過額 69,372
税務繰延欠損金 29,888	土地評価損 98,445
その他 62,334	税務繰延欠損金 99,880
繰延税金資産小計 1,077,849	その他 65,300
評価性引当額 915,041	繰延税金資産小計 1,193,441
繰延税金資産合計 162,808	評価性引当額 919,847
繰延税金負債	繰延税金資産合計 273,593
その他有価証券評価差額金 832,068	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 141,393	その他有価証券評価差額金 938,341
固定資産圧縮特別勘定積立金 7,134	固定資産圧縮積立金 145,862
繰延税金負債合計 980,596	固定資産圧縮特別勘定積立金 30,236
繰延税金負債()の純額 817,787	繰延税金負債合計 1,114,440
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金負債()の純額 840,847
土地 3,224,757	再評価に係る繰延税金負債
	土地 3,240,681
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.0
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 21.3
評価性引当額の増減 34.4	評価性引当額の増減 12.6
役員賞与引当金 2.3	税率変更による繰延税金資産の減少 13.4
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度より、法定実効税率を40.4%（前事業年度）から40.6%に変更いたしました。 この税率変更により繰延税金資産が2,898千円、繰延税金負債が16,316千円それぞれ増加し、法人税等調整額が13,417千円減少しております。</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	343.54円	344.22円
1株当たり当期純利益(損失)	12.27円	1.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部(千円) の合計額	17,263,742	17,069,181
普通株式に係る純資産額(千円)	17,263,742	17,069,181
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,124	1,789
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	50,253	49,587

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	625,789	64,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	625,789	64,881
期中平均株式数(千株)	51,012	50,020

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電設工業(株)	3,040,296	2,596,412
住友商事(株)	182,636	153,962
東京電力(株)	30,509	75,052
大林コンクリート工業(株)	60,597	72,760
東邦電気工業(株)	382,150	56,607
新日本製鐵(株)	200,000	52,600
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	169,600	50,880
丸五基礎工業(株)	28,000	50,400
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	41,664
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	37,299
片倉チッカリン(株)	95,287	30,301
太平洋セメント(株)	200,000	28,800
日本電信電話(株)	6,100	22,753
保安工業(株)	61,717	20,243
日立建機(株)	12,947	16,429
その他(42銘柄)	1,968,171	185,133
計	6,723,940	3,491,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,631,735	204,066	85,210 (14,087)	6,750,591	4,610,035	151,804	2,140,555
構築物	2,235,509	38,787	20,885 (12,753)	2,253,410	1,728,743	63,572	524,667
機械及び装置	18,963,522	297,500	239,796 (25,857)	19,021,226	16,512,625	774,084	2,508,601
車両運搬具	126,706		64,653 (9,855)	62,053	53,103	9,864	8,949
工具器具及び備品	9,753,298	593,353	279,879 (476)	10,066,772	9,279,014	887,008	787,757
土地	9,028,880	251,342	1,251 (608)	9,278,971			9,278,971
リース資産		44,781		44,781	6,628	6,628	38,152
建設仮勘定	37,656	651,805	319,849	369,611			369,611
有形固定資産計	46,777,309	2,081,637	1,011,527 (63,637)	47,847,418	32,190,151	1,892,963	15,657,267
無形固定資産							
特許権				7,178	4,885	914	2,292
借地権				13,520			13,520
ソフトウェア				187,670	121,013	24,478	66,656
その他				14,653	8,979	110	5,674
無形固定資産計				223,022	134,878	25,503	88,144
投資その他の資産							
長期前払費用	58,941	20,597	9,108	70,430	36,061	2,504	34,368
投資不動産	2,312,707		180,069	2,132,638	180,190	77,117	1,952,447
投資その他の資産計	2,371,648	20,597	189,177	2,203,068	216,251	79,621	1,986,816
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	杭打工事設備	253,582千円
	子会社への賃貸用設備	321,227千円
建設仮勘定	N C 西日本パイル製造(株) 滋賀工場(パイル生産設備)	270,000千円
	N C 東日本コンクリート工業(株) 川島工場 (ポール・パイル生産設備)	66,065千円
	N C 日混工業(株) 端面金具工場(付属品生産設備)	177,210千円

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 投資不動産の期末残高には、土地841,503千円が含まれております。
- 4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,394	358,957	25,453	16,368	468,530
賞与引当金	151,472	117,039	151,472		117,039
役員賞与引当金	34,290		34,290		
工事損失引当金	115,050	4,230	42,550		76,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,950千円及び対象債権の回収及び為替差額による戻入額等2,867千円及びゴルフ会員権の退会等による戻入額4,550千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,709
預金	
当座預金	55,815
普通預金	885,898
定期預金	15,000
計	956,713
合計	959,423

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	698,513
(株)角藤	539,503
大興物産(株)	396,966
塚本総業(株)	316,725
日本ヒューム(株)	270,134
その他(注)	1,578,971
合計	3,800,813

(注) N C 貝原コンクリート(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	664,762
" 5月 "	731,328
" 6月 "	1,209,307
" 7月 "	1,116,240
" 8月以降 "	79,175
合計	3,800,813

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国情報通信資材(株)	746,770
東京電力(株)	548,181
(株)フジタ	502,392
N C 貝原コンクリート(株)	256,333
西武建設(株)	227,136
その他(注)	3,338,078
合計	5,618,893

(注) (株)キャピタル・キューデン他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(千円)
前期繰越高(A)	7,671,967
当期売上高(B)	40,105,573
仮受消費税額(C)	2,005,255
当期回収高(D)	44,163,902
当期末残高(E)	5,618,893
回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	88.7
滞留期間(か月) $(E) \div \frac{(B) + (C)}{12(\text{か月})}$	1.60

(d) 商品

品名	金額(千円)
ポール	1,656,678
パイル	1,927,870
土木製品等	788,984
合計	4,373,533

(e) 仕掛品

物件名	金額(千円)
志登茂川浄化センター建設工事	128,995
東比恵雨水調整池築造工事	112,338
習志野市津田沼浄化センター建設工事 17	92,945
日光川下流域下水道事業水処理施設築造工事 (仮称)カトーレック株式会社中部支店新築	65,959
その他(67件)	29,914
合計	242,952
	673,106

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	6,568
その他	1,470
合計	8,039

(g) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
NCマネジメントサービス(株)	4,908,904
NC日混工業(株)	520,004
NC工基(株)	80,801
その他(注)	102,510
合計	5,612,220

(注) NCプレコン(株)他

負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関東コンクリート・パイル協同組合	160,887
石塚産業(株)	73,710
N C 東日本コンクリート工業(株)	50,630
東京エコ建鉄(株)	40,700
丸紅セメント資材(株)	30,168
その他(注)	272,390
合計	628,487

(注) (株)あじふく他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	175,360
” 5月 ”	9,790
” 6月 ”	272,542
” 7月 ”	170,793
” 8月以降 ”	
合計	628,487

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
N C 東日本コンクリート工業(株)	845,186
N C 西日本パイル製造(株)	249,488
N C 中日本コンクリート工業	153,329
N C 関東パイル製造(株)	152,463
N C 工基(株)	118,444
その他(注)	1,206,990
合計	2,725,902

(注) (株)トーヨーアサノ他

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,800,000
(株)常陽銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	440,000
その他(注)	1,400,000
合計	4,140,000

(注) (株)百五銀行他

(d) ファクタリング未払金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N C マネジメントサービス(株)	7,378,024
合計	7,378,024

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,131,655
” 5月 ”	328,434
” 6月 ”	3,197,113
” 7月 ”	1,502,812
” 8月以降 ”	218,007
合計	7,378,024

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,797,142
(株)三井住友銀行	510,000
その他(注)	1,450,000
合計	5,757,142

(注) (株)足利銀行他

(f) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,240,681
合計	3,240,681

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月29日関東財務局長に提出

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日)平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤孝男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井新太郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。